

# 多摩区3大学コンサート



阿部 孝夫市長 日高 義博学長

10月3日、多摩区3大学(専修・明治・日本女子)の学生による合同コンサートが川崎市多摩市民館ホールで開かれた(多摩区・3大学連携協議会主催)。  
演奏に先立ち行われたセレモニーで、同日、川崎市役所で「専修大学と川崎市との連携・協力に関する基本協定」を締結した阿部孝夫市長と日高義博専修大学長がそれぞれあいさつに立ち、今後の展望を述べた(一面に関連記事)。  
本学からは、今年創部45周年を迎えた吹奏楽研究会が出演。デイズニー・ファンタジー・ジョン、ピリー・ザ・キッドなどを披露した写真。

## ロンドン五輪に向けた「戦い」は始まっている 勝利へ重要な情報戦略

北京五輪日本選手団員として参加  
文学部准教授 久木留 毅

今夏の北京オリンピックで、情報戦略スタッフとして参加した久木留毅文学部准教授に、各国で展開している情報・スポーツ医・科学面のサポートを中心に報告していただいた。

8月8日から24日の17日間で、中国の北京市を中心に第29回オリンピック競技大会が開催された。204カ国・地域のトップアスリート1万1933人が、28競技302種目で最高の戦いを繰り広げた。日本代表選手団は576人で、国外開催大会の過去最高規模であった。オリンピックの知られざる面に焦点をあてて報告したい。

情報戦略スタッフ  
現在、一般社会はもとより、スポーツの世界においても情報が勝敗を左右する大きな要因の一つとなっている。この情報は、  
私部会長を務めるJOC情報戦略部会、日本が国際競技大会で勝つために情報の収集・分析・提供を大会前・中・後において実施し、国際競技力向上につながる戦略を立案し推進する役割を担っている。  
今回、私は前回の第28回オリンピック競技大会(2004/アテネ)、

2002、2006年のアジア競技大会に続き情報戦略スタッフとして日本選手団本部に所属した。  
■金19個大躍進の英国  
今大会は、開催国である中国が金メダル51個で前大会1位のアメリカ(金メダル36個)を破り、堂々の1位となった。3位は前大会同様ロシアであった。4位のイギリスは、金メダル19個を獲得し、前大会の10位(9個)から大躍進を遂げ、2012年ロンドンオリンピックに向けて強化が順調であることを示した。日本は金メダル9個で

2002、2006年のアジア競技大会に続き情報戦略スタッフとして日本選手団本部に所属した。  
■金19個大躍進の英国  
今大会は、開催国である中国が金メダル51個で前大会1位のアメリカ(金メダル36個)を破り、堂々の1位となった。3位は前大会同様ロシアであった。4位のイギリスは、金メダル19個を獲得し、前大会の10位(9個)から大躍進を遂げ、2012年ロンドンオリンピックに向けて強化が順調であることを示した。日本は金メダル9個で

# 強豪各国で対策進む

8位。前大会は16個で5位であったことを考えるとやや苦戦を強いられたといえる。しかし、我々が作成し公表していたアテネオリンピック以降のチームジャパン実力把握(仮想オリンピックメダルランキング)では、2005年14位、2006年10位、2007年15位であったことを考えると日本選手団はよく戦ったといえるであろう。  
我々は、北京オリンピックのメダルポテンシャル定量分析と定性分析を行い、ベスト、グッド、バッドのシナリオを作成しメダル獲得数を算出した。



久木留毅教授を囲んで右がレスリング女子55kg級メダルの吉田沙保里、左が同72kg級銅メダルの浜口京子両選手。北京のレスリング会場。



5500人が一挙に食事できるオリンピック村の大レストラン

戦略を分析し、さらに対策を提案していくのも我々の役割である。  
情報面でのサポートも整っている。  
さらに、アメリカ・オリンピック委員会(U.S.O.C)は、これら自国内にあるスポーツ医・科学・情報機能とトレーニングセンター機能を、シドニー大会から北京大会まで現地に簡易的に設置し、選手がオリンピック期間中に占有的トレーニング施設とサポート医・科学・情報サポートを受けることができる。これらの中で戦い、勝



男子レスリングのグレコ・60kg級2回戦で笹本陸選手(奥はナザリヤン)が力強いパフォーマンスを披露

各国でサポート整備  
オリンピックにおいて、アスリートが最高のパフォーマンスを発揮するために、スポーツ医・科学と情報の力も必要となる。2001年、東京都北区に国立スポーツ科学センター(JNIS)が開所し、国際競技力向上のために科学、医学、情報面からのサポートを行っている。  
しかし、このような施設は、日本だけにあるわけではなく、アメリカにはコロラドスプリングスをはじめとして3つのナショナルトレーニングセンターがあり、医・科学

ビジネスも活発に  
国際オリンピック委員会(I.O.C)や国際サッカー連盟(F.I.F.A)は、オリンピックやサッカーワールドカップをビジネスととらえて、企業戦略を展開している。これらの最も大きな収入源は、テレビマネーである。  
北京オリンピックの世間放送料は推定1859億円で、2006年サッカーワールドカップが推定1726億円である。このほかにもI.O.Cは、ワールドパートナー(12社)というカテゴリを準備し、スポンサー企業に社あたり、約50億円を協賛金として受け取っている。  
日本の大手家電メーカーのパナソニックは、I.O.Cのワールドパートナー企業である。もちろん、I.O.CやF.I.F.Aという組織だけでなく、各国のオリンピック委員会

やサッカー協会も同様の手法でビジネスを展開している。  
アスリートに用具を提供しているメーカーにとっても、オリンピックは企業戦略を展開する上で重要な場である。水着メーカーであるスピード社のレーザレーサーは、今大会で最も脚光を浴びたスポーツ用具であろう。この水着を着て競泳で8個の金メダルに輝いたアメリカのマイケル・フェルプス選手は、報奨金として約1億円を受けたと報道された。スピード社の売り上げが想像できよう。  
■重点強化種目明確に  
北京オリンピックを振り返ると、世界の競技力は高いレベルで拮抗してきている。  
ロンドンオリンピックで日本がメダル獲得数において上位に入るためには、重点強化種目を明確にして財源措置を計画的に行うこと、新たなメダル獲得種目を早期に決定し、スポーツ医・科学・情報サポートを充実させることが重要である。  
そのためには、北京オリンピックで得た情報を的確に分析し戦略を立案する必要がある。  
すでにロンドンオリンピックに向けた戦いは始まっている。  
◇ (くまどめ たけし) 本学 商学部卒業。筑波大学、法政大学大学院修了。スポーツ医学博士。本学レスリング部コーチ。